

平成 31 年度

実 施 計 画  
(予算説明書)

福 生 市

## 目 次

	頁
1 予算の概要	1
(1) 予算の基本的な考え方	1
(2) 各会計予算規模	3
(3) 行政改革の主な取組について	4
2 実施計画の基本的な考え方	7
(1) 計画の目的	7
(2) 実施計画と地方公会計制度	7
(3) 実施計画と行政評価	7
(4) 計画の期間	7
3 財政計画の概要	8
(1) 計画の基本的な考え方	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	9
(4) 財政計画表	10
4 一般会計予算	13
(1) 歳入	13
(2) 市税	13
(3) 歳出	20
(4) 科目別職員人件費	21
(5) 主要建設事業一覧（事業費1,000万円以上）	23
(6) 土木工事等路線一覧	24
(7) 基金	26
(8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金	26
(9) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	27
5 施策の体系別予算額	28
(1) 施策体系図	28
(2) 款別	32
(3) 組織別	34
6 一般会計実施計画一覧	36
7 組織別・会計別実施計画書	47
実施計画の見方	47
議会事務局	49
企画財政部	55

総務部	7 5
市民部	1 0 5
生活環境部	1 1 9
福祉保健部	1 4 1
子ども家庭部	1 8 9
都市建設部	2 1 1
会計課	2 3 5
選挙管理委員会事務局	2 4 1
監査委員事務局	2 4 9
教育部	2 5 5
国民健康保険特別会計	3 2 9
介護保険特別会計	3 5 5
後期高齢者医療特別会計	3 8 3

# 1 予算の概要

## (1) 予算の基本的な考え方

はじめに

内閣府発表の平成 30 年 7 月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している。」としていますが、海外の政治・経済の動向によっては、先行きに大きな不安材料を抱えている状況は依然変わっておりません。

そのような中、福生市の平成 29 年度決算は、財政調整基金繰入金金を 0 円とすることはできましたが、財源不足を補うために臨時財政対策債を 4 億円借り入れたことで経常収支比率（91.1%→90.7%）は改善したものの、自主財源比率は 42.6%と 26 市中 25 位であり、自主財源に非常に乏しい状況に変わりはありません。

平成 29 年度決算における財務諸表から福生市の現状を見てみると、まず、有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は 60.18%であり、引き続きかなり高い水準であると言えます。

また、行政コスト計算書の行政収支差額（15 百万円→△648 百万円）及びキャッシュ・フロー計算書の行政活動キャッシュ・フロー収支差額（△97 百万円→△467 百万円）の経年比較から読み取れるように、歳入に見合った歳出とすることが非常に重要です。

平成 31 年度予算は地方公会計制度における P D C A サイクルが 2 周して編成する予算であり、財務諸表の経年比較から得られる情報を活用し、各部・課のマネジメントを一層強化し、中長期的な視点に立ち、職員一人ひとりがコスト意識を持って、必要性や有効性が薄れている事業（＝ロス）を見直し、限りある財源を有効に使うことが非常に重要です。

今後、市民生活を守り、福生市をより発展させていく使命を果たしていくためには、職員一人ひとりが不断の自己改革に取り組み、前例踏襲ではなく、新しいことに全力投球で臨むことがとても大切です。

## 予算編成方針

- ア 福生市が直面する諸課題に的確に対処するとともに将来を見据え、更なる発展に向けた戦略的な取組についても積極的に進めること。
- イ 地方公会計制度におけるP D C Aサイクルを適切かつ継続的に行い、その必要性や有効性については財務書類から得られる数値や指標等を有効に活用し、必要性が認められない、又は薄れている事業については、積極的に縮小・廃止すること。
- ウ 補助金等については、近隣市等との比較を行い、高い水準にあるものについては、積極的に見直しを検討すること。
- エ 経費の見積りに当たっては、最小のコストで最大のサービスを目指し、民間の発想に基づく様々な手法を取り入れるなど、引き続きコストの削減を図るとともに、無駄を排除するため、過去の決算や執行状況について徹底した分析・検証を行い、事業の評価や実績を踏まえた見積りとすること。平成32年度予算編成から、行政評価結果の活用を予定している。
- オ 財政援助団体については、市政の推進における重要なパートナーではあるが、市の施策や団体を取り巻く環境の変化に応じて、その存在意義を検証し、あり方や事業について不断の見直しを行うとともに、多様な視点から経営改革を推進するよう、適切な指導監督を行うこと。

(2) 各会計予算規模

(福生市人口 H31. 1. 1現在 58,243 人)

区 分	平成31年度 千円	平成30年度 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %	市民1人当たりの額 円
一 般 会 計	25,080,000	24,400,000	680,000	2.8	430,610
国民健康保険特別会計	6,867,121	6,884,057	△ 16,936	△ 0.2	117,905
介護保険特別会計	4,346,464	4,195,380	151,084	3.6	74,626
後期高齢者医療特別会計	1,271,364	1,182,016	89,348	7.6	21,828
計	37,564,949	36,661,453	903,496	2.5	644,969

(3) 行政改革の主な取組について

福生市行政改革大綱（第6次）に基づく、福生市行政改革推進計画（平成27年度～平成31年度）により、平成31年度も行政改革を進めてまいります。

ア 歳入（補助金等）の確保 ◎新たな取組等を中心に掲載

（単位：千円）

対象事業等	担当部署	補助金等名称	種別	補助額	事業費	備考
外来生物防除委託料	環境課	区市町村連携地域環境力活性化事業補助金	都	1,050	2,100	
長寿命化総合計画策定支援業務委託料	環境課	循環型社会形成推進交付金	国	2,246	6,740	
基幹的設備改良工事	環境課	循環型社会形成推進交付金	国	15,000	45,000	
自立相談支援業務委託料	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	国	9,082	12,110	
産後ケア事業	健康課	母子保健衛生費補助金	国	836	1,672	
		出産・子育て応援事業補助金	都	418		
子ども応援館管理事務	子ども家庭支援課	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	国	5,360	7,148	飛散防止フィルム設置工事及びふれあいひろば床張替工事
市営競技場改良事業	スポーツ推進課	スポーツ施設整備費補助金	都	60,000	330,829	
		スポーツ振興くじ助成金	その他	48,000		
		市町村総合交付金	都	75,000		
雨水管渠更生事業	道路下水道課	雨水管渠更生事業費補助金 ※	国	8,347	9,200	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第3条に規定する補助金」を活用
小学校防音機能復旧（復機）事業	教育総務課	教育施設等騒音防止対策事業補助金	国	121,427	167,831	
防災行政無線（移動系）施設改良事業	安全安心まちづくり課	防災行政無線（移動系）施設改良事業補助金	国	12,056	29,769	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条に規定する補助金」を活用
日光橋公園外1公園整備事業	施設公園課	日光橋公園外1公園整備事業補助金	国	17,160	31,920	

イ 平成 31 年度の主な取組

推進分野	推進項目	推進計画名	担当部署	計画内容
健全な財政運営の維持	③税収入等自主財源の確保	納税者等の利便性の向上	取納課	法改正により平成 31 年 10 月から地方税共通納税システムを利用した納税、納入に対応します。
	④経費の節減	PPSの推進	企画調整課 契約管財課	未導入の公共施設に、PPS(新電力)の導入を検討します。
	⑥公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等の適正化	行政管理課	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に向けて、地域懇談会や市民説明会を開催します。
	⑥公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等の適正化	環境課	リサイクルセンターにおいて、ストックマネジメントに基づく効率的な更新整備や保全管理の充実した長寿命化総合計画を策定します。
	⑥公共施設等の計画的な更新と適正化	公共施設等の適正化	環境課	リサイクルセンターの基幹的設備の整備を実施することで省エネ機器への更新等を進め、施設の長寿命化に努めます。
	⑥公共施設等の計画的な更新と適正化	下水道事業の公営企業会計の適用	道路下水道課	平成 31 年 4 月 1 日より、公営企業会計での財務処理を行います。 ※
効果・効率的な事務事業の実施	①費用対効果を重視した行政経営の推進	費用対効果を重視した事務事業の実施	行政管理課	平成 31 年度で最終年度となる第 6 次福生市行政改革大綱の総括と、第 7 次福生市行政改革大綱の策定を行います。
	①費用対効果を重視した行政経営の推進	費用対効果を重視した事務事業の実施	介護福祉課	高齢者福祉の経費の増大が見込まれる中で、様々な施策を将来にわたって継続、充実できるよう、敬老記念品の支給対象の見直しを図ります。
	①費用対効果を重視した行政経営の推進	費用対効果を重視した事務事業の実施	会計課	市内金融機関による夜間金庫の取扱終了に伴い、引き続き夜間徹収業務が円滑に行えるよう、口座への現金預け入れにより対応します。
	①費用対効果を重視した行政経営の推進	費用対効果を重視した事務事業の実施	生涯学習推進課	ふっさつグローバルヴィレッジ事業において、更なるプログラム内容の充実とコスト削減を実施します。
	②行政サービスの向上	施設等における行政サービスの向上	子ども育成課	幼稚園で 2 歳児定期利用保育事業を実施することにより、年度途中に待機児童の発生しやすい 2 歳児の受入枠を拡大し、新規の保育園整備を伴わずに待機児童対策の推進を図ります。

効果・効率的な事務事業の実施	②行政サービスの向上	施設等における行政サービスの向上	子ども育成課	ベビーシッター利用支援事業を実施することにより、年度途中に待機児童の発生しやすい0～2歳児の受入枠を拡大し、新規の保育園整備を伴わずに待機児童対策の推進を図ります。
	③指定管理者制度の推進	指定管理者制度の新規導入と更新	行政管理課 施設所管課	平成30年度に新規導入の手続き及び複数の施設で更新を実施し、指定管理者制度の推進を図ります。
	④アウトソーシングの推進	窓口業務の一部委託化	社会福祉課	生活困窮者に対する相談支援を行う自立相談支援事業を、専門的な知識・技術を有し、事業を適切に実施できる法人等へ委託します。
	④アウトソーシングの推進	民間活力の活用推進	生涯学習推進課	現在直営で実施しているふっさっ子の広場事業を委託化します。
	⑤電子自治体の推進と安定的な運用	電算システムの最適化	情報システム課	LGWAN接続系で運用しているサーバ更新に伴い、クラウドでの運用管理へ変更し、セキュリティの向上と省力化を図ります。
	⑤電子自治体の推進と安定的な運用	システムを活用した業務の改善	介護福祉課	市が指定する介護事業所について、都へ事業所情報等を進達するための指定事業者等管理システムを導入し、データによる進達や都と市の相互チェック等、適切な管理を行います。
多様な担い手との連携強化	①多様な担い手との連携強化	市民活動団体等と行政との連携の推進	安全安心まちづくり課 健康課	福生市薬剤師会と連携して、災害時に設置される医療救護所にて使用する医薬品を備蓄し、災害発生時に備えます。
	②まちの魅力に関する情報発信	まちの魅力に関する情報発信の強化	シティセールス推進課	観光ガイドマップをリニューアルするとともに多言語版を作成して、市内に訪れる外国人旅行者の利便性と回遊性の向上を図り、更なる観光振興を目指します。

「※」印の項目は下水道事業における取組です。

## 2 実施計画の基本的な考え方

### (1) 計画の目的

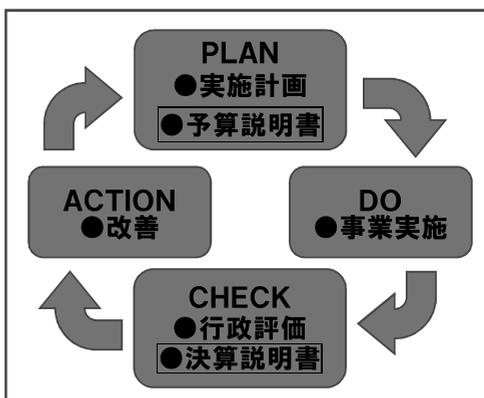
福生市総合計画（第4期）修正後期基本計画に基づいたまちづくりを目指し、主要な課題や各分野における施策を実現していくため、当面実施すべき事業を明らかにし、着実な推進を図ることを目的としています。

### (2) 実施計画と地方公会計制度

福生市では、地方公会計制度を導入したことに伴い、予算化された全ての事業について実施計画を作成しています。また、決算の際には「決算説明書」を作成しています。

この結果、現金主義会計とは異なり、人件費や減価償却費等を含むフルコストが事業毎に明らかとなり、全ての事業における費用対効果等が「見える化」されました。

#### 地方公会計制度のもとでのマネジメントサイクル



### (3) 実施計画と行政評価

全事業が「見える化」されることにより、PDCAサイクルに基づく「C（評価）」が従前に比べ、より浮き彫りとなり、「A（改善）」の方向性が具体的になるという効果が期待できます。

これまで福生市では、「C（評価）」に当たる「行政評価」について、各施策における一部の選択された事業に対してのみ行っていましたが、対象を全事業とすることによって、より多角的な「評価」や「改善」が可能となります。

このように、全事業に対してマネジメントサイクルを適切かつ継続的に行うことにより、基本計画に基づく施策や事務事業がより体系的に、また効果的に予算化され、基本構想の実現につながっていくものと考えられます。

### (4) 計画の期間

計画の期間は、平成31年度から平成33年度までの3か年とし、毎年度改定を行います。

### 3 財政計画の概要

#### (1) 計画の基本的な考え方

我が国においては、雇用・所得環境の改善が続き、景気判断を引き上げられるなか、デフレ脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現するための取組を進めておりますが、経済情勢の見通しは依然として不安定な状況が続いています。

また、人口減少ばかりでなく人口構造も大きく変化しており、世界的にも例をみない速さで少子高齢化が進展しています。

福生市においては都内 26 市の中でも早い時期から同様の問題を抱えており、市税収入等の大幅な増加は見込めない状況に変わりはありませんが、多様化・高度化する行政需要への対応、公共施設等総合管理計画の基本方針に沿い、平成 32 年度までに策定する個別施設計画を踏まえ、今後、施設の更新、統廃合、大規模改修など、莫大な更新費用による財政負担の大幅な増加が見込まれています。

このような状況の中で、限られた財源を有効に活用し、計画事業の着実な実施を確保するためには、行財政改革の財政的な目標を設定し、長期的な財政基盤の安定化を図っていくことが重要です。

福生市の基本計画では、財源の確保と歳出の抑制による健全な財政運営を掲げており、長期的な視点に立った計画的な財政運営を行うために策定する財政計画はこれを具体化するもので、①計画期間内の税収等の見通し、②実施計画事業に必要な経費、③行財政改革による財源確保の 3 つの側面から、今後 3 年間の財政運営の枠組みを示すものです。

なお、今後の国が行う行財政制度の改革等については、推計可能なものについては積算を含め、詳細が明らかでないものは現行制度に基づき推計することとします。

#### (2) 歳入

##### ア 市税

景気は緩やかに回復していますが、市税については、大幅な増額は期待できないとの認識に立ち推計しました。

##### イ 地方交付税等

地方交付税等は、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金等を合算しました。

##### ウ 国庫(都)支出金

計画事業に伴う支出金と経常的な支出金の合計額です。

## エ 地方債

現行の地方債制度に従い、適債事業ごとに算出しました。

また、臨時財政対策債については、普通交付税の代替措置として財源不足を補填するものですが、後世への負担を抑えるため、引き続き歳出削減、財源の確保を推進していく中で計画の策定を行いました。

## オ その他の収入

その他の収入は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、及び諸収入の合計額を計上しました。

## (3) 歳出

### ア 人件費

人件費は、一般職給与、常勤特別職給与、非常勤特別職報酬等の合計額です。

なお、総人件費については、行政改革大綱等に沿って適正化を図ることを前提に推計しました。

### イ 一般行政費

一般行政費は、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費及び予備費の合計額です。

物件費、維持補修費については、経費の節減に努めることとしながらも、過去の実績額等を考慮しながら推計しました。

また、扶助費については生活保護費、障害者福祉費、児童福祉費など区分別の推移を見ながら推計しました。

### ウ 積立金

積立金は、目的別に積み立てている都市施設整備基金、財政調整基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金等の積立額等を推計しました。

### エ 繰出金

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び下水道事業会計への繰出金の合計額を計上しました。

### オ 公債費

公債費は、平成30年度以前に借り入れた市債については、発行時の条件により償還する元利償還額とし、平成31年度以降の借入れが見込まれる市債については、現在予想される利率で算出した元利償還額です。

### カ 投資的経費

普通建設事業については、計画事業の事業費等を考慮し推計しました。

## (4) 財政計画表 (平成31年度～平成33年度)

## ◎ 会計別財政規模

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計	25,080	66.7	25,260	66.4	26,384	66.8
特別会計						
国民健康保険特別会計	6,867	18.3	6,873	18.1	6,920	17.5
介護保険特別会計	4,346	11.6	4,624	12.2	4,921	12.5
後期高齢者医療特別会計	1,271	3.4	1,274	3.3	1,271	3.2
合 計	37,564	100.0	38,031	100.0	39,496	100.0

## ア 一般会計

## 歳入

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
市 税	8,007	31.9	7,983	31.6	7,955	30.2
地 方 交 付 税 等	5,294	21.1	5,352	21.2	5,508	20.9
国 庫 支 出 金	4,765	19.0	4,870	19.3	5,243	19.9
都 支 出 金	3,941	15.7	3,668	14.5	3,654	13.8
地 方 債	802	3.2	1,040	4.1	1,302	4.9
そ の 他 の 収 入	2,271	9.1	2,347	9.3	2,722	10.3
歳 入 合 計	25,080	100.0	25,260	100.0	26,384	100.0

## 歳出

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
人 件 費	3,830	15.3	3,963	15.7	3,988	15.1
一 般 行 政 費	14,503	57.8	14,830	58.7	15,082	57.2
積 立 金	9	0.0	505	2.0	505	1.9
投資及び出資金、貸付金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
繰 出 金	2,850	11.4	2,881	11.4	2,922	11.1
公 債 費	764	3.0	747	3.0	766	2.9
投 資 的 経 費	3,123	12.5	2,333	9.2	3,120	11.8
歳 出 合 計	25,080	100.0	25,260	100.0	26,384	100.0

イ 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国民健康保険税	1,179	17.2	1,155	16.8	1,132	16.4
都 支 出 金	4,597	66.9	4,637	67.5	4,700	67.9
繰 入 金	1,082	15.8	1,072	15.6	1,079	15.6
そ の 他 の 収 入	9	0.1	9	0.1	9	0.1
歳入合計	6,867	100.0	6,873	100.0	6,920	100.0

歳出

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	169	2.5	155	2.3	162	2.3
保 険 給 付 費	4,563	66.4	4,583	66.7	4,623	66.8
国民健康保険事業費納付金	2,038	29.7	2,038	29.6	2,038	29.5
そ の 他 の 経 費	97	1.4	97	1.4	97	1.4
歳出合計	6,867	100.0	6,873	100.0	6,920	100.0

ウ 介護保険特別会計

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
介 護 保 険 料	953	21.9	967	20.9	1,038	21.1
国 庫 支 出 金	917	21.1	976	21.1	1,040	21.1
支 払 基 金 交 付 金	1,117	25.7	1,192	25.8	1,273	25.9
都 支 出 金	633	14.6	675	14.6	719	14.6
繰 入 金	725	16.7	813	17.6	850	17.3
そ の 他 の 収 入	1	0.0	1	0.0	1	0.0
歳入合計	4,346	100.0	4,624	100.0	4,921	100.0

歳出

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	132	3.0	132	2.8	130	2.6
介 護 給 付 費	4,006	92.2	4,278	92.5	4,569	92.8
地 域 支 援 事 業 費	205	4.7	211	4.6	219	4.5
そ の 他 の 経 費	3	0.1	3	0.1	3	0.1
歳出合計	4,346	100.0	4,624	100.0	4,921	100.0

エ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
後期高齢者医療保険料	529	41.6	529	41.5	529	41.6
繰 入 金	693	54.5	696	54.6	693	54.5
そ の 他 の 収 入	49	3.9	49	3.9	49	3.9
歳 入 合 計	1,271	100.0	1,274	100.0	1,271	100.0

歳出

(単位:百万円、%)

区 分	31年度		32年度		33年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
総 務 費	39	3.1	42	3.3	39	3.1
広域連合納付金	1,159	91.2	1,159	91.0	1,159	91.2
そ の 他 の 経 費	73	5.7	73	5.7	73	5.7
歳 出 合 計	1,271	100.0	1,274	100.0	1,271	100.0

## 4 一般会計予算

### (1) 歳入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				増 減	
	3 1 年 度		3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
1 市 税	8,006,904	31.9	8,000,447	32.8	6,457	0.1
2 地 方 譲 与 税	91,310	0.4	92,400	0.4	△ 1,090	△ 1.2
3 利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	11,400	0.1	1,600	14.0
4 配 当 割 交 付 金	65,000	0.3	55,400	0.2	9,600	17.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	41,000	0.2	37,400	0.2	3,600	9.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	988,000	3.9	981,000	4.0	7,000	0.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,000	0.1	53,000	0.2	△ 27,000	△ 50.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.0			9,000	皆増
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,615,179	6.4	1,626,598	6.7	△ 11,419	△ 0.7
10 地 方 特 例 交 付 金	31,000	0.1	24,200	0.1	6,800	28.1
11 地 方 交 付 税	2,404,224	9.6	2,250,400	9.2	153,824	6.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,326	0.0	10,197	0.0	129	1.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	256,354	1.0	245,964	1.0	10,390	4.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	405,363	1.6	392,631	1.6	12,732	3.2
15 国 庫 支 出 金	4,764,778	19.0	4,958,645	20.3	△ 193,867	△ 3.9
16 都 支 出 金	3,940,919	15.7	3,841,959	15.7	98,960	2.6
17 財 産 収 入	16,121	0.1	15,740	0.1	381	2.4
18 寄 附 金	6	0.0	6	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,222,396	4.9	835,973	3.4	386,423	46.2
20 繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	171,120	0.7	114,640	0.5	56,480	49.3
22 市 債	802,000	3.2	652,000	2.7	150,000	23.0
計	25,080,000	100.0	24,400,000	100.0	680,000	2.8

### (2) 市税

(総括表)

(単位:千円、%)

	平成 2 9 年 度		平成 3 0 年 度		平成 3 1 年 度	
	(予算額)	前年比	(予算額)	前年比	(予算額)	前年比
1 市 民 税	3,751,706	1.7	3,753,904	0.1	3,730,420	△ 0.6
2 固 定 資 産 税	3,144,216	0.2	3,138,122	△ 0.2	3,171,779	1.1
3 軽 自 動 車 税	81,152	6.6	87,407	7.7	94,495	8.1
4 市 た ば こ 税	439,000	2.1	421,000	△ 4.1	403,222	△ 4.2
5 都 市 計 画 税	597,052	0.7	600,014	0.5	606,988	1.2
合 計	8,013,126	1.1	8,000,447	△ 0.2	8,006,904	0.1

ア 市民税

(個人)

(単位:千円、%)

			平成29年度		平成30年度		平成31年度		
				前年比		前年比		前年比	
現年課税分	均等割	普通徴収	調定	21,392	3.2	21,840	2.1	22,554	3.3
			予算	19,830	3.5	20,267	2.2	20,930	3.3
		給与特別徴収	調定	70,833	1.3	70,980	0.2	71,554	0.8
			予算	70,620	1.3	70,767	0.2	71,339	0.8
		年金特別徴収	調定	11,200	3.2	11,494	2.6	11,424	△ 0.6
			予算	11,200	3.2	11,494	2.6	11,424	△ 0.6
	小計	調定	103,425	1.9	104,314	0.9	105,532	1.2	
		予算	101,650	1.9	102,528	0.9	103,693	1.1	
	所得割	普通徴収	調定	688,000	△ 1.7	732,000	6.4	707,581	△ 3.3
			予算	637,776	△ 1.5	679,296	6.5	656,635	△ 3.3
		給与特別徴収	調定	2,510,000	1.5	2,471,000	△ 1.6	2,477,387	0.3
			予算	2,502,470	1.5	2,463,587	△ 1.6	2,469,954	0.3
		年金特別徴収	調定	116,000	0.0	122,000	5.2	121,022	△ 0.8
			予算	116,000	0.0	122,000	5.2	121,022	△ 0.8
小計	調定	3,314,000	0.8	3,325,000	0.3	3,305,990	△ 0.6		
	予算	3,256,246	0.9	3,264,883	0.3	3,247,611	△ 0.5		
計	調定	3,417,425	0.8	3,429,314	0.3	3,411,522	△ 0.5		
	予算	3,357,896	0.9	3,367,411	0.3	3,351,304	△ 0.5		
滞納繰越分	調定	102,929	△ 1.2	109,705	6.6	111,134	1.3		
	予算	39,113	△ 1.2	41,687	6.6	42,230	1.3		
中計	調定	3,520,354	0.8	3,539,019	0.5	3,522,656	△ 0.5		
	予算	3,397,009	0.9	3,409,098	0.4	3,393,534	△ 0.5		

(法人)

現年課税分	均等割	調定	127,000	0.0	130,000	2.4	128,000	△ 1.5
		予算	124,460	0.0	127,400	2.4	125,440	△ 1.5
	法人税割	調定	231,000	17.9	217,000	△ 6.1	212,000	△ 2.3
		予算	226,380	17.9	212,660	△ 6.1	207,760	△ 2.3
	計	調定	358,000	10.8	347,000	△ 3.1	340,000	△ 2.0
予算		350,840	10.8	340,060	△ 3.1	333,200	△ 2.0	
滞納繰越分	調定	10,152	△ 11.5	12,490	23.0	9,700	△ 22.3	
	予算	3,857	△ 11.5	4,746	23.0	3,686	△ 22.3	
中計	調定	368,152	10.1	359,490	△ 2.4	349,700	△ 2.7	
	予算	354,697	10.5	344,806	△ 2.8	336,886	△ 2.3	
合計	調定	3,888,506	1.6	3,898,509	0.3	3,872,356	△ 0.7	
	予算	3,751,706	1.7	3,753,904	0.1	3,730,420	△ 0.6	

イ 固定資産税

(固定資産税)

(単位:千円、%)

			平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				前年比		前年比		前年比
現年課税分	土地	調定	1,529,682	△ 1.0	1,558,954	1.9	1,561,898	0.2
		予算	1,515,914	△ 0.9	1,546,482	2.0	1,550,964	0.3
	家屋	調定	1,283,045	2.3	1,257,181	△ 2.0	1,286,568	2.3
		予算	1,271,497	2.4	1,247,123	△ 1.9	1,277,562	2.4
	償却資産	調定	274,150	△ 1.3	269,094	△ 1.8	268,429	△ 0.2
		予算	273,053	△ 1.2	268,017	△ 1.8	267,355	△ 0.2
	小計	調定	3,086,877	0.3	3,085,229	△ 0.1	3,116,895	1.0
		予算	3,060,464	0.4	3,061,622	0.0	3,095,881	1.1
滞納繰越分	調定	53,352	△ 20.2	39,204	△ 26.5	38,778	△ 1.1	
	予算	20,273	△ 20.2	14,897	△ 26.5	14,735	△ 1.1	
計	調定	3,140,229	△ 0.1	3,124,433	△ 0.5	3,155,673	1.0	
	予算	3,080,737	0.2	3,076,519	△ 0.1	3,110,616	1.1	

(交付金)

国有資産等所在市町村交付金	国有	8,182	△ 9.9	7,674	△ 6.2	8,564	11.6
	都有	55,297	△ 2.2	53,929	△ 2.5	52,599	△ 2.5
計		63,479	△ 3.3	61,603	△ 3.0	61,163	△ 0.7

合計	調定	3,203,708	△ 0.2	3,186,036	△ 0.6	3,216,836	1.0
	予算	3,144,216	0.2	3,138,122	△ 0.2	3,171,779	1.1

ウ 軽自動車税

(軽自動車税)

(単位:千円、%)

			平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				前年比		前年比		前年比
現年課税分	原動機付自転車	調定	5,994	△ 3.6	5,959	△ 0.6	5,790	△ 2.8
		予算	5,862	△ 3.6	5,827	△ 0.6	5,662	△ 2.8
	小型特殊自動車	調定	316	△ 0.9	305	△ 3.5	269	△ 11.8
		予算	309	△ 0.6	298	△ 3.6	263	△ 11.7
	軽自動車(二輪の 小型自動車含む)	調定	74,787	7.7	80,809	8.1	85,387	5.7
		予算	73,140	7.7	79,030	8.1	83,508	5.7
	合衆国軍隊 構成員等分	調定	392	0.0	392	0.0	1,372	250.0
		予算	392	0.0	392	0.0	1,372	250.0
	小 計	調定	81,489	6.7	87,465	7.3	92,818	6.1
		予算	79,703	6.7	85,547	7.3	90,805	6.1
滞 納 繰 越 分	調定	3,815	△ 0.4	4,896	28.3	4,796	△ 2.0	
	予算	1,449	△ 0.4	1,860	28.4	1,822	△ 2.0	
計	調定	85,304	6.4	92,361	8.3	97,614	5.7	
	予算	81,152	6.6	87,407	7.7	92,627	6.0	

(環境性能割)

環 境 性 能 割					1,868	皆増
-----------	--	--	--	--	-------	----

合 計	調定	85,304	6.4	92,361	8.3	99,482	7.7
	予算	81,152	6.6	87,407	7.7	94,495	8.1

エ 市たばこ税

(単位:千円、%)

			平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				前年比		前年比		前年比
市 た ば こ 税			439,000	2.1	421,000	△ 4.1	403,222	△ 4.2

才 都市計画税

(単位:千円、%)

			平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度		
				前年比		前年比		前年比	
現年課税分	土 地	調定	368,550	△ 0.5	377,501	2.4	379,368	0.5	
		予算	365,233	△ 0.4	374,480	2.5	376,712	0.6	
	家 屋	調定	229,068	2.7	223,786	△ 2.3	228,127	1.9	
		予算	227,006	2.8	221,995	△ 2.2	226,530	2.0	
	小 計		調定	597,618	0.7	601,287	0.6	607,495	1.0
			予算	592,239	0.8	596,475	0.7	603,242	1.1
滞 納 繰 越 分	調定		12,666	△ 13.7	9,314	△ 26.5	9,859	5.9	
	予算		4,813	△ 13.7	3,539	△ 26.5	3,746	5.8	
計		調定	610,284	0.3	610,601	0.1	617,354	1.1	
		予算	597,052	0.7	600,014	0.5	606,988	1.2	

カ 年度別市税収納率

税目・区分			年度別決算収納率						年度別予算収納率					
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平均	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
現 年 課 税 分	市民税	個人	普通徴収	91.9%	92.5%	93.0%	92.9%	92.7%	92.6%	92.5%	92.5%	92.7%	92.8%	92.8%
			特別徴収	99.5%	99.6%	99.6%	99.7%	99.7%	99.6%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%	99.7%
			年金特徴	100.2%	100.4%	100.1%	100.4%	100.4%	100.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
			小計	97.9%	98.1%	98.2%	98.3%	98.2%	98.1%	98.2%	98.2%	98.3%	98.2%	98.2%
		法人市民税	100.2%	99.5%	99.6%	98.9%	100.0%	99.6%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	98.0%	
		計	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.4%	98.3%	98.1%	98.2%	98.2%	98.2%	98.2%	
		固定資産税	98.9%	99.0%	99.2%	99.3%	99.4%	99.2%	98.8%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%	
	交付金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	計	98.9%	99.1%	99.2%	99.4%	99.4%	99.2%	98.9%	99.1%	99.2%	99.2%	99.3%		
	軽自動車税	97.8%	97.6%	98.0%	97.4%	97.6%	97.7%	97.8%	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%		
	市たばこ税	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	都市計画税	98.8%	99.0%	99.1%	99.3%	99.3%	99.1%	98.8%	99.0%	99.1%	99.2%	99.3%		
	中計	98.6%	98.7%	98.8%	98.9%	98.9%	98.8%	98.6%	98.7%	98.8%	98.8%	98.8%		
	滞 納 繰 越 分	市民税	個人	普通徴収	44.1%	54.9%	44.5%	49.5%	47.0%	48.0%	/	/	/	/
特別徴収				80.3%	62.7%	57.2%	43.0%	51.1%	58.9%	/	/	/	/	/
小計				47.8%	56.0%	46.8%	48.3%	47.7%	49.3%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%
法人市民税		10.7%	19.7%	10.8%	17.8%	6.8%	13.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
計		45.0%	52.0%	42.9%	45.4%	43.6%	45.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
固定資産税		45.0%	48.7%	50.9%	49.0%	47.2%	48.2%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
軽自動車税		25.7%	30.7%	29.0%	27.9%	30.6%	28.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
都市計画税		42.3%	44.6%	46.0%	43.0%	38.0%	42.8%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%		
中計	44.6%	49.8%	45.7%	46.0%	43.8%	46.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%	38.0%			
合計			96.5%	97.3%	97.5%	97.7%	97.7%	97.3%	97.0%	97.2%	97.4%	97.5%	97.5%	

キ 年度別市税当初予算比較

区 分		平成30年度	平成31年度	増 減 平成31－平成30	備 考
1月1日現在 人口・世帯	人口 世帯	58,384人 30,176世帯	58,243人 30,506世帯		
市民税 (個人分)	予算額 A	3,367,411千円	3,351,304千円	△ 16,107千円	
	人口一人当り	57,677円	57,540円	△ 137円	
	1世帯当り	111,592円	109,857円	△ 1,735円	
	納税義務者一人当り	112,985円	111,147円	△ 1,838円	納税義務者 平成30年度当初 平成31年度当初 29,804人 30,152人
	現年度分構成比A/H	44.8%	44.5%	△ 0.3P	
市民税 (法人分)	予算額 B	340,060千円	333,200千円	△ 6,860千円	
	人口一人当り	5,825円	5,721円	△ 104円	
	1世帯当り	11,269円	10,922円	△ 347円	
	納税義務者一人当り	199,332円	190,836円	△ 8,496円	納税義務者 平成30年度当初 平成31年度当初 1,706社 1,746社
	現年度分構成比B/H	4.5%	4.4%	△ 0.1P	
固定資産税 (交付金含)	予算額 C	3,123,225千円	3,157,044千円	33,819千円	
	人口一人当り	53,495円	54,205円	710円	
	1世帯当り	103,500円	103,489円	△ 11円	
	納税義務者一人当り	184,135円	185,741円	1,606円	納税義務者 平成30年度当初 平成31年度当初 16,934人 16,997人
	現年度分構成比C/H	41.6%	41.9%	0.3P	
都市計画税	予算額 D	596,475千円	603,242千円	6,767千円	
	人口一人当り	10,216円	10,357円	141円	
	1世帯当り	19,767円	19,775円	8円	
	納税義務者一人当り	36,481円	36,744円	263円	納税義務者 平成30年度当初 平成31年度当初 16,350人 16,417人
	現年度分構成比D/H	7.9%	8.0%	0.1P	
軽自動車税 (原簿性能割合)	予算額 E	85,547千円	92,673千円	7,126千円	
	人口一人当り	1,465円	1,591円	126円	
	1世帯当り	2,835円	3,038円	203円	
	納税義務者一人当り	6,168円	6,375円	207円	納税義務者 平成30年度当初 平成31年度当初 13,869人 14,536人
	現年度分構成比E/H	1.1%	1.2%	0.1P	
市税計(現年分) H		7,512,718千円	7,537,463千円	24,745千円	

ク 市税年度別比較

(単位：千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	市民税	当初予算額	3,672,330	3,688,307	3,751,706	3,753,904	3,730,420
		決算額	3,773,152	3,761,606	3,761,615		
2	固定資産税	当初予算額	3,129,529	3,139,186	3,144,216	3,138,122	3,171,779
		決算額	3,120,427	3,140,811	3,150,908		
3	都市計画税	当初予算額	584,043	593,127	597,052	600,014	606,988
		決算額	589,303	593,046	596,148		
合 計	当初予算額	7,385,902	7,420,620	7,492,974	7,492,040	7,509,187	
	決算額	7,482,882	7,495,463	7,508,671			

## (3) 歳出

ア 目的別

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				増 減	
	3 1 年 度		3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
1 議 会 費	285,268	1.1	281,802	1.1	3,466	1.2
2 総 務 費	2,150,052	8.6	2,039,914	8.4	110,138	5.4
3 民 生 費	12,437,285	49.6	12,018,486	49.3	418,799	3.5
4 衛 生 費	2,311,063	9.2	2,247,519	9.2	63,544	2.8
5 農 林 水 産 業 費	55,413	0.2	58,842	0.2	△ 3,429	△ 5.8
6 商 工 費	218,932	0.9	219,655	0.9	△ 723	△ 0.3
7 土 木 費	2,007,947	8.0	2,077,062	8.5	△ 69,115	△ 3.3
8 消 防 費	946,013	3.8	944,223	3.9	1,790	0.2
9 教 育 費	3,831,276	15.3	3,261,026	13.4	570,250	17.5
10 公 債 費	764,486	3.0	768,598	3.1	△ 4,112	△ 0.5
11 諸 支 出 金	9,088	0.0	416,563	1.7	△ 407,475	△ 97.8
12 予 備 費	63,177	0.3	66,310	0.3	△ 3,133	△ 4.7
計	25,080,000	100.0	24,400,000	100.0	680,000	2.8

イ 性質別

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額				増 減	
	3 1 年 度		3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
		構成比		構成比		
1 人 件 費	3,829,867	15.3	3,940,524	16.1	△ 110,657	△ 2.8
2 物 件 費	3,849,452	15.3	3,692,569	15.1	156,883	4.2
3 維 持 補 修 費	102,893	0.4	119,956	0.5	△ 17,063	△ 14.2
4 扶 助 費	8,166,014	32.6	7,812,827	32.0	353,187	4.5
5 補 助 費 等	2,321,601	9.3	2,329,072	9.5	△ 7,471	△ 0.3
6 公 債 費	764,486	3.0	768,598	3.2	△ 4,112	△ 0.5
7 積 立 金	9,088	0.0	416,563	1.7	△ 407,475	△ 97.8
8 出 資 金 貸 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰 出 金	2,850,630	11.4	2,625,184	10.8	225,446	8.6
10 普 通 建 設 事 業 費	3,122,791	12.4	2,628,396	10.8	494,395	18.8
11 予 備 費	63,177	0.3	66,310	0.3	△ 3,133	△ 4.7
計	25,080,000	100.0	24,400,000	100.0	680,000	2.8

## (4)科目別職員人件費

## ア 特別職

(単位:千円)

款 (目)		給 与 費				共 済 費		計
		給 料	職 員 手 当			職 員 共 済 組 合		
			期 末 手 当	そ の 他 の 手 当	退 職 手 当	負 担 金	事 務 費	
総 務 費 (秘書広報費)	市 長	10,800	5,714		3,597	2,344	14	22,469
	副 市 長	9,288	4,914	69	2,322	2,240	14	18,847
教 育 費 (教育総務費)	教 育 長	8,724	4,615	86	1,815	2,198	14	17,452
計		28,812	15,243	155	7,734	6,782	42	58,768
前 年 度		27,444	12,351	155	7,368	6,198	36	53,552
比 較		1,368	2,892	0	366	584	6	5,216

イ 一般職

款	目名称	組織名	職員数 (人)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	児童手当 (千円)
1	議会費	議会事務局	6	25,080	23,723	8,928	57,731	420
2	企画調整費	企画財政部企画調整課	8	34,263	34,413	12,309	80,985	480
2	行政管理費	企画財政部行政管理課	3	12,717	12,312	4,317	29,346	10
2	財政事務費	企画財政部財政課	7	25,122	25,847	8,405	59,374	740
2	秘書広報費	企画財政部秘書広報課	8	28,445	25,586	9,203	63,234	300
2	情報システム費	企画財政部情報システム課	5	20,308	20,014	6,898	47,220	240
2	総務事務費	総務部総務課	9	34,538	33,789	11,946	80,273	1,035
2	地域安全対策費	総務部安全安心まちづくり課	3	10,149	8,866	3,316	22,331	160
2	人事管理費	総務部職員課	(3) 21	75,894	106,722	59,204	241,820	900
2	一般管理費	総務部契約管財課	(1) 10	36,729	32,979	11,734	81,442	360
2	協働推進費	生活環境部協働推進課	4	16,008	15,337	5,353	36,698	240
2	会計事務費	会計課	(1) 5	20,729	18,063	6,799	45,591	0
2	賦課事務費	市民部課税課	17	56,054	53,963	18,898	128,915	730
2	収納事務費	市民部収納課	(1) 6	20,431	17,913	6,534	44,878	60
2	総合窓口費	市民部総合窓口課	13	42,704	37,978	14,254	94,936	550
2	選挙費	選挙管理委員会事務局	3	12,801	12,674	4,426	29,901	60
2	統計調査費	総務部総務課	2	7,479	6,930	2,433	16,842	240
2	監査費	監査委員事務局	3	11,432	8,517	3,555	23,504	180
3	社会福祉総務費	福祉保健部社会福祉課	12	43,091	42,504	14,438	100,033	600
3	障害者福祉費	福祉保健部障害福祉課	10	32,378	30,055	10,741	73,174	240
3	高齢者福祉費	福祉保健部介護福祉課	(2) 4	19,749	17,315	6,192	43,256	300
3	保険年金費	市民部保険年金課	3	12,290	12,210	4,303	28,803	120
3	子ども育成費	子ども家庭部子ども育成課	(1) 16	58,519	51,775	19,194	129,488	170
3	子ども家庭支援費	子ども家庭部子ども家庭支援課	7	25,671	22,875	8,603	57,149	180
3	生活保護費	福祉保健部社会福祉課	11	37,378	33,239	12,116	82,733	650
4	保健衛生費	福祉保健部健康課	(1) 17	57,667	50,818	18,906	127,391	740
4	環境保全費	生活環境部環境課	(1) 6	22,047	18,026	6,716	46,789	240
4	清掃費	生活環境部環境課	(1) 8	33,097	29,082	10,912	73,091	230
5	農業費	生活環境部ティセーラズ推進課	3	15,132	17,790	5,647	38,569	0
6	商工費	生活環境部ティセーラズ推進課	(1) 7	21,705	22,266	6,865	50,836	285
7	土木総務費	都市建設部道路下水道課	(2) 11	39,920	37,771	13,036	90,727	600
7	都市計画費	都市建設部まちづくり計画課	(2) 10	45,056	38,982	14,648	98,686	540
7	建築総務費	都市建設部施設公園課	(1) 4	16,383	14,306	5,092	35,781	280
7	公園費	都市建設部施設公園課	(1) 8	31,489	29,023	10,514	71,026	660
7	住宅管理費	都市建設部まちづくり計画課	4	13,642	13,017	4,649	31,308	300
8	防災対策費	総務部安全安心まちづくり課	6	22,551	22,894	7,787	53,232	540
9	教育総務費	教育部教育総務課	(1) 9	35,668	34,592	12,376	82,636	180
9	教育指導管理費	教育部教育指導課	(1) 6	27,591	27,409	9,305	64,305	0
9	教育支援費	教育部教育支援課	(2) 6	26,306	22,759	8,427	57,492	240
9	学校管理費(小)	教育部教育総務課	2	6,449	4,011	1,924	12,384	0
9	学校管理費(中)	教育部教育総務課	1	2,669	1,150	741	4,560	0
9	学校給食費	教育部学校給食課	(1) 15	61,461	53,999	20,386	135,846	500
9	生涯学習推進費	教育部生涯学習推進課	8	28,805	26,305	9,268	64,378	840
9	公民館費	教育部公民館	(1) 9	37,175	31,041	12,292	80,508	240
9	図書館費	教育部図書館	(2) 17	60,282	47,896	18,689	126,867	660
9	スポーツ推進費	教育部スポーツ推進課	(1) 4	16,282	15,305	5,383	36,970	120
	合計		(28) 357	1,341,336	1,264,041	477,662	3,083,039	16,160
	前年度		(37) 368	1,434,702	1,323,793	485,356	3,243,851	16,355
	比較		(△9) △11	△ 93,366	△ 59,752	△ 7,694	△ 160,812	△ 195

※ ( )内は、短時間勤務職員で外書

※ 児童手当は職員手当に含む。

## (5) 主要建設事業一覧(事業費1,000万円以上)

(単位:千円)

No.	事業名	事業費	金額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	都支出金	地方債	その他特財	一般財源
1	福祉センター設備改良事業	事業ごと	490,442		78,000		378,000	34,442
2	福生病院組合負担金	福生病院組合建設費負担金	206,976				200,000	6,976
3	リサイクルセンター管理事務	基幹的設備改良工事	45,000	15,000		27,000		3,000
4	道路改良事業	工事請負費等	122,973	10,000	40,159			72,814
5	市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業	事業ごと	12,750		10,884			1,866
6	都市計画事業	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	43,230	17,292	17,292			8,646
7	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業	事業ごと	539,206	205,700	126,150	75,000		132,356
8	公園管理事務	公園維持工事	12,960		6,000			6,960
9	公園管理事務	緑地整備工事	12,000		6,000			6,000
10	日光橋公園外1公園整備事業	事業ごと	31,920	17,160	11,000			3,760
11	自転車駐車場管理事務	工事請負費等	51,408	40,000	8,000			3,408
12	市営駐車場整備事業	事業ごと	27,008		19,000			8,008
13	防災行政無線(移動系)施設改良事業	事業ごと	29,769	12,056		17,000		713
14	第六小学校管理事務	便所改良工事等	18,474	3,577	10,788			4,109
15	小学校施設維持整備事業	工事請負費	20,859				14,000	6,859
16	小学校防音機能復旧(復機)事業	事業ごと	167,831	121,427	7,000	36,000		3,404
17	第三小学校増築事業	事業ごと	526,304	206,000	150,049	126,000		44,255
18	中学校教育環境整備支援事業	校内LAN整備委託料	12,803					12,803
19	中学校施設維持整備事業	工事請負費	13,329				6,000	7,329
20	新扶桑会館整備事業	事業ごと	17,169		7,000			10,169
21	市民会館舞台装置等改良事業	事業ごと	290,202	160,000	93,000			37,202
22	市営競技場改良事業	事業ごと	330,829	90,000	135,000	21,000	48,000	36,829
合 計			3,023,442	898,212	725,322	302,000	646,000	451,908

(6) 土木工事等路線一覧

予算科目	番号	件名	路線位置	工事概要
道路橋りょう費	①	市道第1047号線外1路線舗装補修工事(第一区)	牛浜52番地先から第三小学校付近牛浜161番地先まで	延長473.2m、幅員8.0m 土工、側溝補修工、舗装工、防護柵設置工、区画線工
	②	市道武蔵野台52号線改良工事(第二工区)	加美平1丁目23番地10先から加美平住宅10号棟付近交差点まで	延長400.4m、幅員8.0m 土工、排水施設工、舗装工、防護柵設置工、区画線工
	③	宿橋補修工事	宿橋	断面修復工、鉄筋防錆工、剥落防止工、支承塗装塗膜工
	④	市道碎線Ⅱ-10号線(銀座通)舗装補修工事	多摩橋通りとの交差点先から志茂168番地先まで	延長73.2m、幅員6.0m 土工、舗装工、区画線工
	⑤	市道第279号線改良工事	第二小学校付近熊川557番地先から熊川554番地先まで	延長148.3m、幅員3.9m～4.0m 土工、排水施設工、舗装工、区画線工
	市内	交通安全施設設置工事		道路照明灯・道路反射鏡・防護柵・道路標示(区画線・カーブ舗装等)
	市内	市道等補修工事		道路維持・補修工事(単価契約分を含む)

# 平成31年度土木工事等路線箇所

凡例	予算科目
○	道路橋りょう費



(7) 基金

(単位：千円)

基金の名称	平成30年度末 現在高見込額 A	積立額		取崩額 当初予算 C	平成31年度末 現在高見込額 A+B-C	基金の 設置年月
		当初予算 B	左の財源内訳			
財政調整基金	2,495,056	93	利子 93	400,000	2,095,149	S57.12
退職手当特別負担金準備基金	565	1	利子 1		566	S40.3
庁舎維持管理基金	271,213	82	利子 82	4,000	267,295	S48.3
都市施設整備基金	2,175,967	1,274	利子 1,274	200,000	1,977,241	S49.6
育英基金	15,350				15,350	S53.3
市営住宅等管理基金	298,693	389	利子 389		299,082	S56.3
学校施設等整備基金	1,612,420	932	利子 932	20,000	1,623,352	S61.6
ふるさと人づくりまちづくり 基金	417,378	6	寄附金 6	3,341	414,043	H5.3
再編交付金事業基金	292,716			20,642	272,074	H20.3
特定防衛施設周辺整備調整交付 金事業基金	735,113	4,000	9条交付金 4,000	574,410	164,703	H23.9
森林環境譲与税基金	0	2,311	利子 地方譲与税 2,311	1	2,311	H31.3
合計	8,344,471	9,088		1,222,393	7,131,166	

(8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金、再編交付金

(単位：千円)

特定防衛施設 周辺整備調整 交付金	事業名	自転車駐車場管 理事務	第三小学校増築 事業	市民会館舞台装 置等改良事業	市宮競技場改良 事業	積立金	合計
	充当額	40,000	206,000	160,000	90,000	4,000	500,000
特定防衛施設 周辺整備調整 交付金事業基 金	事業名	福祉センター設 備改良事業	自転車駐車場管 理事務	通学路安全対策 事業	英語教育推進事 業	小学校教育環境 整備支援事業	合計
	取崩額	378,000	6,000	10,000	18,000	44,710	
	事業名	中学校教育環境 整備支援事業	市民会館管理事 務	市民会館管理運 営事業	地域体育館管理 運営事業		
	取崩額	40,700	5,000	60,000	42,000		574,410
再編交付金事 業基金	事業名	福祉バス運行事 務	宿泊学習教室事 業	合計			
	取崩額	18,000	2,642	20,642			

(9) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 481,353 千円

(歳出) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 11,819,366 千円

(単位：千円)

事業名		事業費 (予算額)	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国・都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地方消費税 交付金（社 会 保 障 財 源 化 分）	そ の 他
社会 福祉	障害者福祉費	1,430,992	1,023,495			39,889	367,608
	高齢者福祉費	871,808	109,617		405,578	34,908	321,705
	子ども育成費	4,745,093	2,929,429		256,677	152,604	1,406,383
	子ども家庭支援費	55,343	39,302		435	1,527	14,079
	生活保護扶助費	2,283,657	1,798,624		4,510	47,037	433,486
社会 保 険	国民健康保険特別会計繰出金	973,504	212,343			74,508	686,653
	後期高齢者医療特別会計繰出金	660,325	85,389			56,279	518,657
	介護保険特別会計繰出金	591,441	7,843			57,127	526,471
保 健 衛 生	母子保健費	68,342	9,931		1	5,717	52,693
	予防費	138,861	18,458		298	11,757	108,348
合 計		11,819,366	6,234,431	0	667,499	481,353	4,436,083

※職員人件費及び車両管理事務は除外しています。

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各社会保障施策に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。